

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	ポーソー油脂株式会社
【英訳名】	BOSO OIL&FAT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡 治男
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号
【電話番号】	03 3241 4226（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼企画経理部長 川崎 薫
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市日の出2丁目17番1号
【電話番号】	047 433 5552
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼企画経理部長 川崎 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期連結 累計期間	第89期 第2四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	9,383,140	8,699,757	19,301,403
経常利益又は経常損失 () (千円)	101,952	105,293	50,863
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	62,091	48,987	15,168
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,814	39,772	16,190
純資産額 (千円)	4,167,061	4,082,679	4,225,419
総資産額 (千円)	11,114,602	10,239,545	10,684,290
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.94	3.16	0.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.46	39.84	39.52
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	332,333	449,407	390,538
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,199	170,634	231,543
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,110	269,510	1,963
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,165,146	1,129,935	1,120,671

回次	第88期 第2四半期連結 会計期間	第89期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	5.32	0.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景に、雇用環境の改善等は見られるものの、新興国・資源国経済の減速、英国のEU離脱問題等の影響など欧米経済の下振れ懸念もあり、国内景気も先行き不透明な状況下で推移いたしました。

植物油業界におきましては、国際穀物需給や為替動向などから、輸入原料価格に一定の改善はみられたものの、ミール価格の下落や販売競争の激化など、引き続き、厳しい環境におかれています。

当グループは、こうした環境の中、こめ油が家庭用食用油としての認知度の高まりから、引き続き、販売数量は増加基調にあり、家庭用食用油の販売は堅調に推移いたしました。一方、業務用食用油は、市場競争が激しさを増す中、きめ細やかな販売活動に努め、一定の採算を確保いたしました。また、油粕製品につきましては、生産に合わせた適正数量の販売を実施いたしました。

なお、売上高につきましては、家庭用食用油は、販売数量が増加し、業務用食用油は、採算改善を優先した営業に努めたことにより、販売数量が減少したことから、食用油全体の売上高は減少いたしました。油粕製品は、食用油の販売数量の減少と価格の低下から、売上高は減少いたしました。

収益面につきましては、家庭用食用油の販売数量増加に加え、業務用食用油の採算改善により、食用油全体で増益となりました。また、グループ全体の運営体制の効率化にも着手し、グループ全体の収益改善に努めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業成績は、売上高86億99百万円(前年同四半期は93億83百万円)、経常利益1億5百万円(前年同四半期は経常損失1億1百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益48百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失62百万円)となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は63億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億88百万円減少いたしました。主な減少の要因は、受取手形及び売掛金が4億14百万円減少したことによるものであります。固定資産は39億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少いたしました。主な減少の要因は、有形固定資産が64百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、102億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億44百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は45億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億14百万円減少いたしました。主な減少の要因は、支払手形及び買掛金が1億89百万円の減少、短期借入金金が85百万円の減少によるものであります。固定負債は15億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加いたしました。主な増加の要因は、退職給付に係る負債の17百万円増加によるものであります。

この結果、負債合計は、61億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は40億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億42百万円減少いたしました。主な増加の要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を48百万円計上、主な減少の要因は、自己株式が1億3百万円増加、その他有価証券評価差額金8百万円減少、配当金の支払78百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、期首残高より9百万円増加しましたので、11億29百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は4億49百万円(前年同四半期は3億32百万円の使用)となりました。主な増加の理由は、税金等調整前四半期純利益1億5百万円、減価償却費1億68百万円、売上債権の減少額4億14百万円、主な減少の理由は、仕入債務の減少額1億89百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は1億70百万円(前年同四半期は1億8百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は2億69百万円(前年同四半期は1億35百万円の使用)となりました。これは主に自己株式の取得による支出及び配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、48百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,060,000	16,060,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	16,060,000	16,060,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	16,060	-	1,351,300	-	814,596

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	1,053	6.56
ボーソー油脂株式会社	東京都中央区日本橋本石町4-5-12	999	6.22
ボーソー油脂持株会	千葉県船橋市日の出2-17-1	894	5.57
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	770	4.79
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	685	4.27
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	622	3.87
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	578	3.60
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	571	3.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	560	3.49
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	378	2.35
計	-	7,111	44.28

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 999,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,018,000	15,018	-
単元未満株式	普通株式 43,000	-	-
発行済株式総数	16,060,000	-	-
総株主の議決権	-	15,018	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ポーソー油脂(株)	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号	999,000	-	999,000	6.22
計	-	999,000	-	999,000	6.22

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179,131	1,183,395
受取手形及び売掛金	3,677,797	3,263,412
商品及び製品	597,693	586,843
仕掛品	438,890	341,584
原材料及び貯蔵品	686,288	835,245
その他	147,029	127,467
貸倒引当金	4,216	3,667
流動資産合計	6,722,615	6,334,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	549,872	530,175
機械装置及び運搬具(純額)	1,121,983	1,064,713
土地	1,550,083	1,550,083
その他(純額)	25,889	27,169
建設仮勘定	12,120	23,278
有形固定資産合計	3,259,950	3,195,420
無形固定資産		
投資その他の資産	37,331	41,171
投資有価証券	216,579	205,038
その他	447,813	463,633
投資その他の資産合計	664,393	668,672
固定資産合計	3,961,675	3,905,264
資産合計	10,684,290	10,239,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,850,360	2,661,081
短期借入金	1,439,850	1,354,600
未払法人税等	13,711	54,176
賞与引当金	90,713	96,656
その他	518,463	431,717
流動負債合計	4,913,099	4,598,232
固定負債		
長期借入金	728,550	728,200
退職給付に係る負債	563,495	581,190
役員退職慰労引当金	50,559	44,829
その他	203,166	204,414
固定負債合計	1,545,771	1,558,633
負債合計	6,458,870	6,156,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	2,018,954	1,989,064
自己株式	50,241	153,876
株主資本合計	4,134,610	4,001,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,697	78,823
その他の包括利益累計額合計	87,697	78,823
非支配株主持分	3,112	2,771
純資産合計	4,225,419	4,082,679
負債純資産合計	10,684,290	10,239,545

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,383,140	8,699,757
売上原価	8,481,849	7,573,418
売上総利益	901,291	1,126,339
販売費及び一般管理費	1,008,937	1,016,245
営業利益又は営業損失()	107,645	110,093
営業外収益		
受取利息	143	78
受取配当金	5,297	4,601
負ののれん償却額	1,076	-
受取手数料	955	1,325
受取補償金	408	-
受取保険金	17,936	7,414
その他	3,272	5,577
営業外収益合計	29,089	18,996
営業外費用		
支払利息	20,573	20,434
支払手数料	2,170	2,170
その他	652	1,191
営業外費用合計	23,396	23,796
経常利益又は経常損失()	101,952	105,293
特別利益		
投資有価証券売却益	2,482	-
固定資産売却益	119	-
特別利益合計	2,602	-
特別損失		
固定資産除却損	1,054	0
特別損失合計	1,054	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	100,404	105,293
法人税、住民税及び事業税	4,612	42,727
法人税等調整額	43,561	13,919
法人税等合計	38,949	56,646
四半期純利益又は四半期純損失()	61,454	48,646
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	636	341
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	62,091	48,987

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	61,454	48,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,359	8,874
その他の包括利益合計	13,359	8,874
四半期包括利益	74,814	39,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,451	40,113
非支配株主に係る四半期包括利益	636	341

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	100,404	105,293
減価償却費	176,433	168,720
負ののれん償却額	1,076	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,357	17,695
賞与引当金の増減額(は減少)	1,840	5,942
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,891	5,729
貸倒引当金の増減額(は減少)	46	549
受取利息及び受取配当金	5,440	4,679
受取保険金	17,936	7,414
支払利息	20,573	20,434
固定資産除却損	1,054	0
固定資産売却損益(は益)	119	-
投資有価証券売却損益(は益)	2,482	-
売上債権の増減額(は増加)	168,028	414,385
たな卸資産の増減額(は増加)	641,299	40,800
仕入債務の増減額(は減少)	199,176	189,278
未払消費税等の増減額(は減少)	36,190	21,050
未払費用の増減額(は減少)	8,732	11,176
その他	42,475	27,356
小計	327,026	466,537
利息及び配当金の受取額	5,440	4,679
保険金の受取額	17,936	7,414
利息の支払額	20,692	20,742
法人税等の支払額	7,991	8,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,333	449,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	61,060	52,460
定期預金の払戻による収入	61,060	57,460
投資有価証券の取得による支出	912	958
有形固定資産の取得による支出	103,444	164,663
無形固定資産の取得による支出	-	5,560
投資有価証券の売却による収入	2,482	-
有形固定資産の売却による収入	120	-
その他	6,444	4,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,199	170,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	761,000	1,465,000
短期借入金の返済による支出	765,000	1,554,000
長期借入れによる収入	152,000	191,000
長期借入金の返済による支出	202,300	187,600
自己株式の取得による支出	-	103,635
配当金の支払額	78,311	78,651
その他	2,499	1,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,110	269,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	575,642	9,263
現金及び現金同等物の期首残高	1,740,789	1,120,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,165,146	1,129,935

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	129,735千円	48,271千円

2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当契約には一定の財務制限条項が付されております。なお、この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	75,000	-
差引額	1,425,000	1,500,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
運送費	486,962千円	472,727千円
給料及び手当	153,225	147,724
賞与引当金繰入額	31,157	40,507
退職給付費用	14,113	18,811
役員退職慰労引当金繰入額	1,223	985

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,227,206千円	1,183,395千円
預入期間が3か月を超える定期預金	62,060	53,460
現金及び現金同等物	1,165,146	1,129,935

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,885	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,877	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注)株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年7月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式714,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1億3百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1億53百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円94銭	3円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	62,091	48,987
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	62,091	48,987
普通株式の期中平均株式数(株)	15,777,156	15,498,192

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 幹也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 秀洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。